

## 第3章 競技力向上を図るための具体的な取組み

### 1 競技水準の維持・向上

施策	実施事業
競技水準の維持・向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 競技力向上対策事業</li><li>・ 国スポ高校強化指定校事業</li><li>・ スポーツ専門員活用事業</li><li>・ 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業</li><li>・ 地域ぐるみ手づくり選手育成事業</li></ul>

愛媛県競技力向上対策基本計画に掲げる「国スポ天皇杯順位 10 位台」達成に向け、競技団体が実施する選手の強化をジュニアから成年世代まで切れ目なく一体的にサポートするため、以下の事業を推進します。

#### (1) 競技団体の強化支援

##### ① 競技団体が実施する強化事業に対する補助

- ・ 競技団体が実施する「県内強化練習」「県外遠征」「県外優秀指導者及びチーム招へい」等の強化事業を支援します。
- ・ 競技団体ごとに専属アドバイザーコーチを招へいし、中・長期的な強化方針の策定や段階的・種別ごとの強化計画の作成等に関する指導・助言を受けるとともに、指導者や選手が直接技術指導を受ける機会を提供します。

##### ② 戦略的強化方針に基づく得点力のアップ

国スポで多くの入賞を果たし高得点を獲得するために、従来の総花的な支援から高得点が期待できる新たな競技・種目を分析・検証の上、それらを重点的に強化することで、天皇杯総合得点の上積みに努めます。

#### (2) トップアスリートの確保及び強化支援

##### ① スポーツ専門員の活用

- ・ 優れた競技力を有する成年選手を雇用する「スポーツ専門員制度」を継続するとともに、早期の段階から、スポーツ専門員に関する情報収集や関係団体等への働きかけなど、有望選手の計画的な確保に取り組みます。
- ・ スポーツ専門員は、子どもたちにスポーツに対する興味・関心を高める効果が期待できることから、県内の小・中学校等を訪問し、児童生徒へスポーツの魅力を発信します。
- ・ 退職後は、競技者あるいは指導者として、本県の競技力向上に貢献してもらうため、本県定着希望者や教員免許取得者を優先的に採用するなど、県内定着の促進に努めます。

## ② トップアスリート強化支援

日本代表として、国内合宿や国外遠征等に参加する本県ゆかりのトップアスリートに対し強化支援金を支給することで、モチベーションを高め、オリンピック・パラリンピアンへの輩出に繋がります。

## (3) 成年選手（社会人チーム）の支援及び強化

国スポ等の全国大会での上位入賞を見据えて活動している企業チーム及び成年クラブチームを強化指定し、県内外の強化練習や県外遠征等の強化事業に要する経費に対して補助することにより、競技環境の整備を支援します。

## (4) 競技力向上対策本部事務局の支援体制

### ① 競技力向上対策本部委員会の開催

競技力向上対策本部委員会を年3回実施し、県、県スポーツ協会、学校教育関係団体、学識経験者等を構成メンバーとして、専門的見地から競技力向上対策について意見交換を行い、改善策等の検討を行います。

### ② 事務局職員のサポート

#### ア 現地指導

競技団体に担当指導主事を配置し、各競技団体が実施する強化事業等への現地指導等を通じて、強化の進捗状況の把握や課題・要望等の聴き取り、補助事業の事務処理に関する助言など、きめ細かくサポートします。

#### イ 事務担当者連絡会の開催

年度当初に、競技団体関係者を対象に事務担当者連絡会を開催し、本部が実施する事業内容や補助金に係る事務手続き等について説明し、円滑に事業が執行できるようサポートします。

#### ウ 競技団体別ヒアリングの実施

競技団体との個別ヒアリングを年2回程度実施し、国民スポーツ大会に向けた強化事業の進捗状況を確認するとともに、課題や今後の対策等を協議の上、競技力向上にかかる支援等について検討します。

### ③ 情報発信の強化

本県アスリートの活躍やジュニア向け体験教室など、県ホームページやSNS、広報紙、広報番組等の様々なツールを活用するほか、積極的に報道機関にメディア露出を働きかけるなど、県民への競技スポーツの普及・啓発に取り組みます。

## (5) 関係機関の連携強化

### ① 社会人スポーツ推進協議会との連携

県内企業の理解・協力を得て、有望選手の県内企業への就職支援など、「社会人スポーツ推進協議会」との連携を図ります。

## ② 中央関係団体（スポーツ医科学）との連携

競技団体等の選手や指導者に対し、スポーツ医科学・情報サポート等をより効果的に実施できるよう、日本スポーツ振興センター（J S C）や日本スポーツ協会等と連携し、より効果的な取組みを研究します。

## ③ スポーツ関係諸機関の横断的な連携

競技力向上施策について、より一体的・効果的に推進するため、県・市町教育委員会、学校、大学、県スポーツ協会、各競技団体等のスポーツ関係機関による横断的な連携・協力ができるよう理解促進に努めます。

## (6) 練習環境の整備・充実

### ① 練習場所・時間の確保

- ・ 競技団体や学校等の要望を収集し、県内の競技施設の管理責任者に対して専用、または優先利用等について、施設利用に関する可能な限りの配慮や協力依頼に対応します。
- ・ 競技団体が実施する強化事業や大会への選手や指導者の参加について、所属先に理解が得られるよう協力を依頼するなど、選手や指導者が練習に参加しやすい環境づくりを支援します。

### ② 競技用具の整備

競技団体や学校等が実施する強化事業を充実させ、一層の競技力向上を図るために必要不可欠な競技用具の整備について、緊急性や必要性を勘案しながら計画的に進めます。

## 2 指導者の養成・資質向上

施策	実施事業
指導者の養成・資質向上	<ul style="list-style-type: none"><li>・指導者レベルアップ事業</li><li>・スポーツ専門員活用事業</li><li>・地域ぐるみ手づくり選手育成事業</li></ul>

### (1) 各種研修会等の開催

#### ① 若手指導者の育成

- ・ 若手指導者を中心に、競技の枠を超えた情報交換や指導に係る技術・戦術・トレーニング方法を共有する場を設けることで、指導者間のネットワークを構築するとともに、自身の不安や悩み等の解消に繋がります。
- ・ 全国大会等で優秀な成績を収めている指導者の元には、県内外から有力選手が集まってくることから、将来を見据え、計画的に若手指導者の資質向上を図り、全国トップレベルの指導者の育成に努めます。

#### ② 最新の指導方法等の習得

競技団体の中核的指導者が最新の指導技術を学ぶため、中央競技団体等が開催する講習会等へ参加し、県内での伝達講習会や指導力向上に係る講習会を開催することで、指導力のスキルアップを図ります。

#### ③ 全国トップレベルの指導者及びオリンピックの招へい

- ・ 全国トップレベルの指導力を有するリーダーコーチや競技専属アドバイザーコーチ、トップコーチ、トップアスリート等を招へいし、最新の指導方法等を学びます。
- ・ 地域のジュニアクラブ及び国スポ強化指定校等に「オリンピック」等を招へいし、世界に通用するトップレベルの指導技術を間近で見ること、より高度な指導方法等を学びます。

#### ④ 指導者のモラル向上

スポーツの価値を脅かす暴力やドーピング違反、各種ハラスメントなどを行わない高い倫理観を兼ね備え、適切な指導及び組織運営を行うことのできる指導者を養成します。

## (2) 指導者の確保及び配置

### ① ジュニア指導者の確保

- ・ 元オリンピック選手や国体等で入賞実績を有する選手など、優れた競技実績を有し、指導者としても優れた能力を有する選手を、スポーツ専門員として確保・配置し、特にジュニア世代の指導を中心に強化に取り組みます。
- ・ 地域ジュニアクラブ等に競技の専門性を有した優れた指導者を常駐配置し、練習環境の充実や地元高校との連携強化に努めることで、ジュニア世代における競技人口の裾野拡充や競技力向上に取り組みます。

### ② 指導者の掘り起こし及び専門資格の取得促進

- ・ 過去に指導経験を持ちながら現在指導に携わっていない人や、競技を引退して指導者としての道を歩もうとしている選手に対し、資格取得を支援し、「潜在的な指導者」の発掘及び育成に取り組みます。
- ・ トップレベルの選手を育成するためには、指導者自身の高い技術力及び専門的な知識が必要不可欠であるため、公認スポーツ指導者等の資格取得を支援し、指導力のレベルアップを図ります。

### ③ 国スポ監督資格等の取得促進

国スポ大会参加に義務付けられている監督資格取得を促進し、特に女性指導者など、競技団体の監督資格保有者を増員することで、複数の指導体制を構築し、指導者の負担軽減を図ります。

### ④ 教職員指導者の適正配置

国スポ高校強化指定校等において、レベルの高い強化事業を実施するため、競技団体や県教育委員会の理解・協力を得ながら、優れた指導力を有する教職員を配置できるよう側面的に支援します。

### 3 ジュニアアスリートの発掘・育成・強化

施 策	実 施 事 業
ジュニアアスリートの 発掘・育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業</li> <li>・ ネクストエイジ育成強化事業</li> <li>・ 国スポ高校強化指定校事業</li> <li>・ 社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業</li> <li>・ 地域ぐるみ手づくり選手育成事業</li> </ul>

#### (1) えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業

平成 27 年から開始し 9 年目を迎える本事業では、「えひめから世界へ」を合言葉に、オリンピックをはじめ国際大会で活躍する日本代表選手を輩出することを目指して、優れた身体能力を有する児童生徒の発掘・育成及び適性競技の評価を行っており、その結果、全国大会や国際大会への出場者数が年々に増加するなど、着実に成果が現れており、今後は、初のオリンピック輩出（2028 ロス・オリンピック）に向けて、更なる事業の充実を図っていきます。

##### ① 有望なジュニアアスリートの選考

- ・ 活動内容や成果など、本事業の魅力を県内に幅広く積極的に情報発信し、将来のアスリートを目指す意欲的な児童生徒の応募者増加を目指します。
- ・ 選考会で実施する実技テストの測定項目や選考基準等を再検討するなど、選考方法の工夫・改善に努め、将来性豊かな児童生徒を選考します。
- ・ 本県の実態に応じた競技特化型の選考の導入について研究し、選考されたアスリートが新たな競技を開始し、活躍できる環境を整えます。

##### ② 各種育成プログラム内容の充実

- ・ これまでの内容に加えて、新たに県外合宿や海外のオリンピック等のトップ選手・トップコーチを招へいした競技指導、海外遠征を導入するなど、愛顔のジュニアアスリートならではの体験機会を提供し、本事業の魅力向上に努めます。
- ・ 本県のお家芸競技の更なる普及・充実・強化や新たな看板競技の創出に向けて、競技選択に繋がる戦略的なプログラム内容について検討します。

##### ③ パスウェイ（競技選択）の精度向上

- ・ 競技選択を決定する際の資料として、アスリートチェックにより蓄積したデータを活用した競技別体力特性の傾向や個別のトレーニング方法を新たに導入し、客観的なデータに基づき、適正に判断ができるよう努めます。
- ・ 地域ジュニアクラブ等との更なる連携を図り、早期段階から競技体験プログラムに参加する機会を数多く提供し、競技選択の幅を広げます。新たに取  
り組む競技が決まったジュニアアスリートに対し、在籍校をはじめ、ジュニ

アクラブ、競技団体、事務局内で情報共有を図り、競技活動継続についてのきめ細やかなサポートに努めます。

#### ④ オリンピアン輩出に向けた取組み

- ・ 早期段階からキャリア教育のプログラムを実施し、スポーツと関わりながらの人生設計や競技引退後のセカンドキャリア等についての意識付けを行い、高校卒業後の競技継続者の増加に繋がります。
- ・ 育成期間が終了した修了生に対して、在籍校や競技団体、所属チーム等との連携を図り、競技活動のサポートをするほか、日本代表選手になるなどオリンピック出場が期待できる修了生への新たな支援を検討します。

#### ⑤ 中央関係団体との連携

- ・ 日本スポーツ振興センターや中央競技団体が実施する全国規模のタレント発掘事業に積極的に参加するとともに、関係団体との連携や情報交換を行います。
- ・ 本事業の一層の充実を図るため、日本スポーツ振興センター等の研修会等に参加し、最新の情報収集を行います。

### (2) 少年種別の競技力向上

#### ① 競技団体が実施する強化事業に対する補助

ジュニア世代の競技力強化に向けて、国スポで少年種別のある競技について、競技団体等が行う「県内強化練習」「県外遠征」「県外優秀指導者及びチーム招へい」「体験教室」など競技力向上に向けた強化活動を支援します。

#### ② 強化選手の指定及び関係機関への周知

ネクストエイジ育成強化選手を（中学1～3年生）指定し、自身の競技力向上に対する意識高揚を図るとともに、選手の所属中学校等に通知し連携することにより、効果的な事業を実施します。

#### ③ 学校運動部活動への支援

国スポをはじめ、各種全国大会で常に入賞を狙えるよう、高い競技力や他にない特色を持つ高校や今後の活躍が期待できる有力な運動部活動が行う強化事業等を支援します。

#### ④ ジュニアクラブチームへの支援

地域スポーツの振興や少年種別の強化、底上げを図るため、未普及競技を中心に、競技団体と連携し、活動するジュニアクラブチームに対し、強化練習や県外遠征等の強化事業を支援します。

## ⑤ 国際交流の強化

海外トップ選手・指導者の招聘や強豪国等への海外遠征など、世界レベルに触れる機会を創出し、更なるレベルアップを図ります。

## (3) 学校教育機関との連携

### ① 学校部活動地域移行への対応

公立中学校の部活動改革に係る「部活動地域移行」の本格化に伴い、その動向を注視しながら、強化の拠点となるジュニアクラブチーム等の体制整備を支援します。

### ② 県立学校等への対応

- ・ 今後5年間で、県立学校の運動部活動改革が大きく進むと予想されることから、情報収集等を行うとともに、それら動向を注視しながら、競技力向上に向け、各学校及び競技団体と連携強化を図ります。
- ・ スポーツに関係する学科及びコースを新設する学校と連携し、競技力向上に繋がる方策等を検討します。

### ③ 高等学校運動部活動における活動時間等への対応

高校学校部活動の活動時間は、令和5年9月策定の「愛媛県の学校部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づき、「I 学校部活動」については、高等学校段階の学校部活動についても県方針を原則として適用する。その際、高等学校段階では、各学校において中学校教育の基礎の上に多様な教育が行われている点に留意する。」こととしており、特に「国スポ高校強化指定校」については、国スポ等全国大会での入賞を目指すため、全国トップレベルを目指し、練習時間の確保に向けた環境整備に努めます。

## (4) 地域との連携による強化

- ・ 競技団体や高等学校、ジュニアクラブ等が連携し、今後強化の必要な地域及び競技を選定の上、地域が主体となりジュニア選手を育成することで、地元への定着を促進し、成年まで競技を継続できる環境整備に努めます。
- ・ スポーツ少年団等の在籍者数の減少が進んでおり、今後は、地域において子どもたちのスポーツ活動を支えていくため、これまで以上に競技団体、学校、ジュニアクラブ等が連携を図り、選手の確保に努めます。



## 4 スポーツ医・科学の活用

施策	実施事業
スポーツ医・科学の活用	・ スポーツ医科学指導者派遣等事業 ※県スポーツ協会実施事業（県補助事業） ・ 「えひめハイパフォーマンス測定室」の整備・運営

### (1) 県スポーツ協会の取組み

県スポーツ協会では、協会内に設置した「愛媛県スポーツ医科学センター」において、スポーツ医科学委員会を中心に、医・科学的知識を有する各専門家とのネットワークを構築し、傷害予防や女性アスリートの三主徴の防止など、以下の事業を推進します。

- ・ スポーツ選手に多くみられる貧血は、持久力等の低下につながることを踏まえ、国スポ選手等に対し栄養指導を継続的に行い、改善が進んでいることから、今後も貧血予防への取組みを継続的に指導します。
- ・ 選手のコンディショニング向上のため、強化事業や大会等へのトレーナーの帯同を希望する競技団体のニーズに応じ、より一層コンディショニングサポートを充実させるため、質の高いトレーナー等の派遣を支援します。
- ・ クリーンでフェアなスポーツを守るため、全世界・全スポーツ共通のルール「世界アンチ・ドーピング規程 (Code)」を遵守し、アンチ・ドーピングの徹底に取り組みます。
- ・ 口腔外傷の予防に効果的なマウスガードの必要性について、選手や指導者の理解が進むよう、今後も継続的に啓発活動を実施します。
- ・ 女性アスリートの育成、強化について、特有の課題解決に向けた的確な助言・指導ができる指導者を育成するための講習会等を開催するとともに、愛媛県医師会などの専門機関と連携したサポート体制の構築を図ります。

### (2) アスリートチェック（体力測定）の推進

#### ① データの蓄積

令和2年度から開始した、えひめハイパフォーマンス測定室における県内トップ選手及び愛顔のジュニアスリートを対象とした体力測定を円滑に実施し、更なるデータの蓄積及び分析等を推進し、本県の競技力向上に活かします。

#### ② スポーツ専門員（医科学担当）の活用

スポーツ医科学専門分野における専門性の高いスポーツ専門員を雇用し、選手の体力の分析や競技の特性に応じた効果的なトレーニング方法等について情報提供を行い、より効果的な競技力向上に取り組みます。

### ③ 測定機能の充実

より効果的・効率的な体力測定の実施を目指し、測定項目の見直し・追加や新たな測定機器の整備、測定体制の効率化などについて検討を進めます。

### (3) 最新のスポーツ医・科学の導入

- ・ 県スポーツ協会(スポーツ医科学委員会、愛媛県スポーツ医科学センター)と連携を図り、競技団体の強化事業の医科学的サポートや女性アスリートの効果的な育成や支援などに取り組みます。
- ・ ハイパフォーマンススポーツセンターが推進している選手・指導者を対象とした各種サポートや動作・ゲーム分析、映像技術・情報技術サポートなどの最先端の取組みを注視しながら、最新のスポーツ医・科学技術の導入について研究します。
- ・ 競技団体等の選手や指導者を対象に、競技力の向上に役立つデータやアドバイスを提供するサポート体制の構築に努めます。